

BRIDGE REPORT



 前多 俊宏 社長	株式会社エムティーアイ(9438)
	 エムティーアイ

企業情報

市場	東証プライム市場
業種	情報・通信
代表取締役社長	前多 俊宏
所在地	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー35F
決算月	9 月末
HP	https://www.mti.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数		時価総額	ROE(実)	売買単位
859 円	60,290,800 株		51,789 百万円	16.1%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
18.00 円	2.1%	42.10 円	20.4 倍	280.50 円	3.1 倍

*株価は 6/9 終値。発行済株式数、DPS、EPS は 25 年 9 月期第 2 四半期決算短信より。ROE、BPS は前期実績。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
21 年 9 月(実)	25,743	1,929	1,370	-1,164	-21.28	16.00
22 年 9 月(実)	26,479	870	485	-930	-16.99	16.00
23 年 9 月(実)	26,798	298	458	753	13.73	16.00
24 年 9 月(実)	27,669	2,394	2,827	2,363	43.05	17.00
25 年 9 月(予)	29,400	2,800 ~3,200	2,900 ~3,300	2,050 ~2,330	37.04 ~42.10	18.00

*単位: 百万円、円。予想は会社側予想。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、以下同様。

株式会社エムティーアイの 2025 年 9 月期上期決算概要、2025 年 9 月期業績予想などをお伝えします。

目次

[今回のポイント](#)

[1. 会社概要](#)

[2. 2025 年 9 月期上期決算概要](#)

[3. 2025 年 9 月期業績予想](#)

[4. 今後の注目点](#)

[＜参考:コーポレート・ガバナンスについて＞](#)

今回のポイント

- 25 年 9 月期上期の売上高は前年同期比 10.1%増の 148.8 億円。全てのセグメントが増収、ヘルスケア事業、学校 DX 事業、その他事業は 2 桁増収。特に学校 DX の伸びが顕著。営業利益は同 55.8%増の 16.3 億円。売上総利益は 120%増。広告宣伝費の増加に伴う販管費の増加を吸収した。学校 DX 事業、その他事業が黒字に転じた結果大幅増益となった。ヘルスケア事業におけるクラウド薬歴や学校 DX 事業、法人向け DX 支援事業の貢献で 25 年 1 月 31 日公表の業績予想に対し、売上・利益(レンジ予想の上限)ともに上回った。
- 25 年 9 月期通期の売上高は前期比 6.3%増の 294 億円、営業利益は同 25.3%増の 30 億円の予想。1/31 に開示した前回予想から売上高を上方修正した。今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校 DX 事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ「AdGuard」の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図る。なお、業績予想には、2019 年 12 月 1 日付で譲受した音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいる。期末配当予想は修正なく、9.00 円/株を予定。上期末配当とあわせ年間 18.00 円/株。予想配当性向は 45.5%(予想 EPS の中間値を使用)。
- 上期は 2 桁増収、大幅増益。売上高・各段階利益とも会社予想を上回り、好調に推移した。前多社長が「特に注力」と強調したヘルスケア事業および学校 DX 事業の売上の伸びが顕著、学校 DX については黒字基調に転じ今後は売上の拡大が利益に直結するだろう。主力のコンテンツ事業では有料会員数は純増となった。
- 下期予想はレンジ予想の上限との比較でも上期比で減収減益だが、上期の勢いを勘案するとかなり余力がありそう。予想を大幅に上回りそうだ。ヘルスケア事業及び学校 DX 事業の成長は中長期視点でも同社の成長を牽引するだろう。

1. 会社概要

【1-1 沿革】

1996 年、創業者前多俊宏氏(現 同社代表取締役社長)が、モバイルコンテンツのさらなる可能性を予見し、世の中に必要とされる様々なエンターテインメントや生活情報、ソリューションサービスを創出することを目的に、同社を設立。

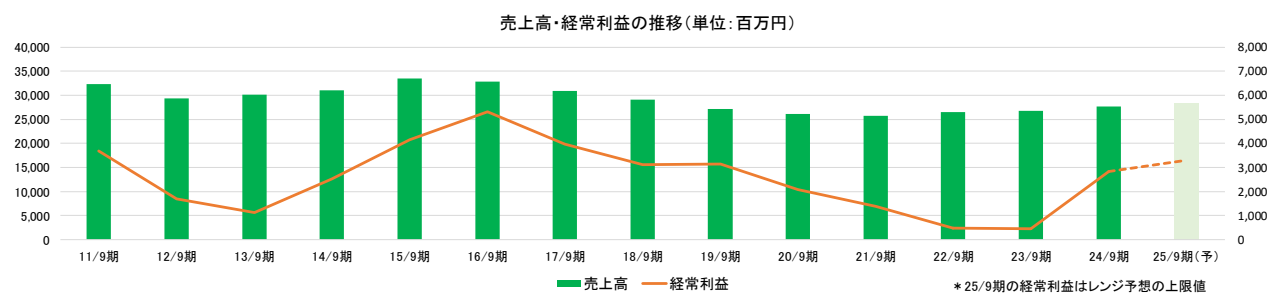
携帯電話販売やコンテンツ配信のほかインターネット決済システム、ウェブサイトシステム運営等、インターネット関連サービスのスポット型ビジネスを多角的に展開し、モバイルコンテンツ市場の急成長とともに業容も拡大。1999 年には株式を店頭登録し、2004 年にジャスダック証券取引所に上場した。

その後、モバイル通信の中心デバイスが携帯電話からスマートフォンへ移行するのに伴いスマートフォン向けコンテンツ事業への移行を進めさらに収益を拡大させ、2015 年には東証一部へ市場を変更。

2016 年に総務省が 0 円端末廃止策を打ち出したことに伴い全体の有料会員数は減少(※)を続けていた。同年から長年のコンテンツ事業で培った UI/UX やマーケティングの強みを活かし、将来の成長ポテンシャルが大きいヘルスケア事業の拡大に注力している。

2022 年、市場再編に伴い東証プライム市場に移行した。

(※)同社では有料会員入会導線の中心を携帯ショップとしていた。機種変更の際のコンテンツ購入に伴う値引き額を原資を、同社が販売奨励金として携帯ショップに提供。スマートフォン普及に伴いコンテンツ事業は大きく成長していったが、2016 年の同施策の導入により入会者数は大きく減少していった。



【1-2 理念】

同社グループでは、世の中が日々変化していく中でその時々求められるサービスを生み出し世界中に届けていくことが、顧客がより自由に自分らしく生きられる社会を実現する上で大切なことと考えている。

ビジョンとして「世の中を、一歩先へ」を掲げ、顧客にとって日々の生活を共に歩むパートナーとしてあり続け、生活をより便利に、より豊かにするサービスの提供を通じて、よりよい未来社会の実現に取り組んでいる。

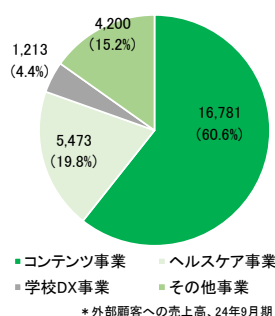
現在注力しているヘルスケア事業においては、データ分析を基にした健康の維持や病気の予防による国民の QOL 向上や、医療費削減への寄与を目指している。

【1-3 事業内容】

2024 年 9 月末現在、同社、連結子会社 26 社、関連会社 6 社の計 32 社で事業を展開している。

報告セグメントは、「コンテンツ事業」、「ヘルスケア事業」、「学校 DX 事業」、「その他事業」の 4 区分。

セグメント売上高構成(単位:百万円)



BRIDGE REPORT

**(1)コンテンツ事業**

動画・音楽・書籍・コミックをはじめとするエンターテインメント系コンテンツ、セキュリティ関連アプリ「AdGuard」、天気・地図道路情報サービス、等のスマートフォンを中心としたモバイル端末上で利用するコンテンツサービスをエンドユーザーに提供している。コミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供する B to B 型のオリジナルコミック事業も展開している。

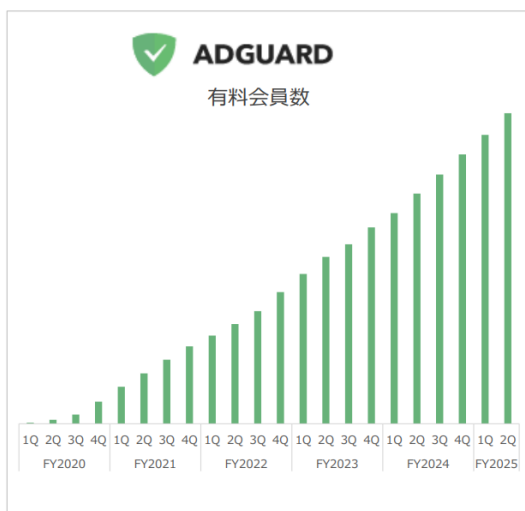
創業以来の祖業であり現在も売上高の 6 割を占める。2025 年 9 月末の有料会員数は 321 万人。沿革で触れたように、有料会員数は減少が続いていたが、25/9 期上期は増加に転じた。

足元では減少幅も縮小傾向にあり、減少幅の更なる縮小、減少スピードの低下を図りつつ、需要の大きいコンテンツへの集中により利益確保を優先する考えである。

◎主な事業・サービス**①セキュリティ関連アプリ「AdGuard」**

広告ブロック、追跡ブロック、脅威ブロック、ペアレント機能(子供の保護機能)の 4 機能を特色とするモバイル用セキュリティ関連アプリケーション。

2025 年 3 月末の有料会員数は 106 万人。1 アカウントで複数台の端末に対応可能な点等が評価され、有料会員数は着実に増加しており、更なる拡大を見込んでいる。



(同社資料より)

②オリジナルコミック事業

同社スタッフが販売部数拡大に向けたマーケティング戦略の下、ストーリーを企画・構築したうえで、アマチュア及びプロの漫画家が作品化し、顧客である出版社に提供している。

現在約 20 作品を掲載しており、安定成長を続けている。

(2)ヘルスケア事業

ヘルスケアに役立つ情報の配信のみならず、利用者一人ひとりがスマートフォン等を介して個々のヘルスデータをさまざまな生活シーンで利活用し、より便利で快適な日常を送れるよう、「世の中を、一歩先へ」を推し進めるためのさまざまなサービスを展開している。

同社グループのヘルスケアサービスの利用を通じて、各医療機関や自治体で個々に蓄積されたヘルスデータをより有効に利活用することができるよう、各機関に存在する複数の異なるシステム上のデータを連携する新たなシステムの構築に向け取り組んでいる。

具体的には、調剤薬局に対しては、薬局 DX としてクラウド薬歴やクラウド在庫管理サービス、およびお薬手帳アプリサービスを提供するほか、自治体に対しては、母子手帳アプリや子育て DX サービスを提供している。そのほか、女性向け健康情報サービス『ルナルナ』をはじめとするヘルスケア系コンテンツの有料会員数は 2025 年 3 月末時点で 50 万人。

BRIDGE REPORT



◎主な事業・サービス

①調剤薬局向けクラウド薬歴『CARADA 電子薬歴 Solamichi』

政府が「かかりつけ薬局」の普及を推進するなど、地域医療充実に向け調剤薬局の果たす役割はますます大きくなっている。一方で、調剤薬局は利用者に安全・安心・信頼・利便性を提供するためには多様で複雑な業務が必要で、「充実した薬歴を早く書きたい」「加算を漏れなく取り切りたい」「対人業務を強化したい」といった課題を解決したいと考えている。

クラウド薬歴「CARADA 電子薬歴 Solamichi」は、主として以下のような機能を提供することで、上記の課題を解決し、調剤薬局の業務効率化と、患者が安全・安心に薬を服用できる環境づくりに貢献する。

- ☆ 薬歴記載 チェックを付けるだけで簡単に薬歴を作成することができ、記載時間の短縮および質の向上を実現
- ☆ 服薬フォロー 患者からの回答結果を薬歴に記載することで、服用期間のフォローアップを行い、患者とのコミュニケーションをサポート
- ☆ 処方監査 自動的に薬の飲み合わせをチェック。見落としがちな監査項目も一目で確認することができ、より安全な薬物治療を実現
- ☆ 運営分析 各店舗の稼働状況をリアルタイムで集計するほか、未記載薬歴の有無もリアルタイムで確認
- ☆ 在宅訪問 在宅業務に必要な書類をまとめて作成
- ☆ 患者情報管理 患者 1 人 1 人の情報管理を徹底し、過不足ない患者情報作成をサポート

愛される薬局をつくるオールインワンクラウド薬歴「CARADA 電子薬歴 Solamichi」



(同社ウェブサイトより)

今後は在庫管理やレセコン(※)などの開発も進めて、薬局の全業務を ICT 化によって改革する「薬局 DX」を支援する。

※レセコン

レセプト(診療報酬明細書)を作成するためのコンピュータ。医療機関での発行と薬局での収受を紙ではなくデータ連携によって、効率化を図る。

◎特徴

パソコンの操作が苦手でも、マニュアルを見なくても、感覚的に操作を行える見やすい画面とシンプルな操作性にこだわっている。必要最低限のメニューやボタンのみを表示することで、誰でもストレスなく使用できる。手書きより素早く薬歴を作成できるにもかかわらず、薬剤師の経験値にとらわれない薬歴の内容の均一化を実現する。コンテンツ事業で培った高度な UI/UX デザイン能力が発揮されている。

◎市場開拓

2025 年 3 月末の導入店舗数は 3,027 店舗。日本全国の約 6 万店の調剤薬局のうち、大手チェーンなどを除いた中小(いわゆるパパママ薬局)1 万店をターゲットとしている。

営業においては、2016 年に資本業務提携を行った医療用医薬品等卸売を手掛ける株式会社メディパルホールディングス(東証プライム、7459)が有する調剤薬局ネットワークを利用して顧客開拓を進めている。

既にオンプレミス型のシステムで同業他社が一定のシェアを有しているが、クラウド型に強みを持つ同社の優位性を武器に導入店舗数拡大に注力する。

◎料金体系

調剤薬局の必要コストは導入初月のみの初期費用と毎月の月額料金。

他メーカーによっては、電子薬歴システムを利用する端末の台数ごとにかかる端末追加費用が必要な場合があるが、「CARADA 電子薬歴」は端末追加費用が不要である。

②自治体向け母子手帳アプリ「母子モ」

母子健康手帳の記録から地域の情報までを携帯で簡単にサポートする電子母子手帳アプリサービス。

妊産婦と子どもの健康データの記録や体重・発育グラフの表示、予防接種のスケジュール管理、出産・育児に関するアドバイス、写真をつけた育児日記や家族との共有機能、地域の子育て情報など多様な機能を搭載。ICT の活用により子育て世代の不安や負担を軽減する。



(同社ウェブサイトより)

顧客(導入先)は自治体で、全国 1,741 自治体のうち 25 年 3 月末現在、704 自治体が同サービスを導入している。

月額 5 万円～10 万円を自治体から収受し、アプリユーザーは無料で各サービスを利用することができる。

まずは導入件数拡大が必要と考え、低額の料金設定としてきたが、導入自治体数は既に 500 を突破しているため、今後はさらなる導入数拡大に加え、アップサイドのための「子育て DX」の提供を促進する考えだ。政府によるデジタル化・DX 推進の動きに加え、23 年 1 月にスタートした「伴走型相談支援」(※)も追い風となり、事業環境は更に明るくなっている。

※伴走型相談支援

2023 年 1 月から開始された政府の妊娠・子育て支援サービス。妊婦や 2 歳くらいまでの子供がいる子育て家庭への支援のため、出産・育児の見通しを行政と一緒に立てる。妊娠届時と出産間近、出産直後の計 3 回面談を行い、10 万円相当のギフト券がもらえるだけでなく、地域の身近な相談機関とつながることで、安心して出産・子育てができる環境を整備する。



(同社資料より)

BRIDGE REPORT



<子育て DX>

同社では、デジタル技術やデータを活用したサービスの普及によって地域における子育て支援を充実させることで、安全・安心で簡便な子育て社会の実現を目指しており、これを「子育て DX」と呼んでいる。

「子育て DX」の中心となるサービスが母子手帳アプリ「母子モ」。上記の基本機能に加えて、3 つのサービスで子育て関連事業のオンライン化を支援し、自治体が抱える様々な課題を解決する。25 年 3 月時点の導入自治体数は延べ 234 自治体。



(同社ウェブサイトより)

サービス	概要	提供機能	対象事業
母子モ 子育て DX 相談・訪問サービス	接触を回避しながら、効率的で質の高い相談・訪問を実現する。	ビデオ通話、事前質問票のデジタル化、オンライン予約など	妊産婦訪問指導/新生児訪問/乳幼児全戸訪問/養育支援訪問/未熟児訪問/育児相談/乳幼児相談/妊婦相談(産後ケア)/ひとり親相談等
母子モ 子育て DX 乳幼児健診サービス	手間を削減しながら、密を回避した集団健診・個別健診への切り替えを実現する。	問診のデジタル化、健診のデジタル化、オンラインでの保健指導など	乳幼児健診
母子モ 子育て DX 小児予防接種サービス	保護者・自治体・医療機関の手間・費用を削減し、効率的で安全な予防接種を実現する。	予防接種手続きのデジタル化など	小児予防接種

このほか、子育て関連の各種申請や妊産婦健診のオンライン化も検討中である。

単なるアプリの導入にとどまらず、保護者・自治体・医療機関 3 者間のデータ連携による「子育て DX」が、保護者への利便性提供のみならず、自治体および医療機関における従来の事務処理を抜本的に解決する。

これらのサービス提供に対しては、別途初期費用や出生数に応じた月額料金などを設定している。政令指定都市を含む受注は順調に拡大しており、今後の収益の大幅な拡大を想定している。

③その他

以下を含め、様々なサービスを提供している。

女性向けヘルスケアサービス「ルナルナ」(無料)	ライフステージや悩みにあわせて女性の一生をサポートする健康情報サービス
企業向け「CARADA」パック(有料)	スマートフォンで企業の健康経営と従業員の健康をサポートする法人向けサービス
ルナルナ オンライン診療(有料)	「ルナルナ」と連携した産婦人科向けオンライン診療システム
CARADA オンライン診療(有料)	オンライン診療とオンライン服薬指導の両方を実施できるシステム

(3)学校 DX 事業

◎フルクラウド統合型校務支援システム「BLEND」

保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、高等専門学校、専修学校、大学まで、教職員の日々の校務を効率化する校務支援システム。主に私立の中学校・高等学校向けを中心としてクラウド型校務支援システムをエムティーアイの子会社のモチベーションワークス株式会社が提供している。

文部科学省の推進する「GIGA スクール構想」により、多くの学校で ICT 環境が整備され生徒の ICT 環境整備が進んでいるが、教職員の働き方改革については、多くの学校でテレワーク環境が未整備で、感染症拡大時なども出勤の必要がある。また、生徒の出欠管理・成績管理・帳票管理など多くの校務が紙で処理されているほか、ICT 化されている校務も、ネットワークやセキュリティ上の制約から使い勝手に課題がある。

加えて、教職員の 1 日の平均勤務時間は 10 時間を超えており、校務量の削減は喫緊の課題となっている。

こうした現状を解決するサービスが「BLEND」である。

「BLEND」は、出欠や成績の登録、指導要録や調査書などの帳票の出力といった教務関係を中心に、校務に必要なあらゆる機能を備えている。

各種データの紐づけによりデータが一括反映されるため、各種の帳票に記入する必要が無く、二重校務を防止するほか、クラウド型システムのため、マルチ OS・マルチデバイスに対応しており、端末や場所に限定されることなく、校務を実行することができ、「学校 DX」を強力に支援する。

2025 年 4 月末の導入校数は 1,068 校。需要は旺盛で、今後も多数の導入を見込んでいる。



(同社資料より)

私立学校(中学・高等学校)の 50%をカバーしている。当面は私立高校を中心に導入件数拡大を進めているが、一部公立中学・高校も開拓中である。自治体向け営業においては「母子モ」における知見やノウハウも活用していく。

校務にまつわる情報をクラウド型で一元的に管理



(同社ウェブサイトより)

(4)その他の事業

法人顧客に対し、AI 事業、法人向け DX 支援事業、ソリューション事業等、システムの受託開発・運用を行っている。

【1-4 特長・強み・競争優位性】

以下の4点を強みとしている。

(1)技術革新のスピードにキャッチアップできる開発スピード

インターネットを取り巻く技術革新のスピードは加速し、また AI やクラウド、API 連携等の各種技術により異なるシステム間での複雑なデータ連携が可能になっている。

一方、開発にあたっては盤石なセキュリティ体制の構築も不可欠で、必要な開発技術は多岐に渡る。

こうした要請に対し、同社では高度な専門的スキルを有する優秀な開発者を国内外から通年採用しているほか、さまざまなパートナー企業等との技術連携に取り組んでおり、一連の技術革新のスピードアップに絶えずキャッチアップすることができる体制を構築しており、新たな付加価値を創出している。

コンテンツ事業で成長してきた同社は、PC ベースのみでなく、携帯電話、スマートフォン、タブレットなどマルチデバイス対応での開発力を磨いてきた。

セキュリティチェックも含め、全てのデバイスで対応するためのクラウド独特の開発力、対応力も同社の大きな強みである。

(2)高度な UI/UX デザイン能力

コンテンツサービスを多くのエンドユーザーに利用してもらうには、端末画面上のボタンの配置やわかりやすい説明文など、性別や年齢を問わず多くのユーザーが使いやすいと思う操作性に優れたデザインとして UI を設計し、エンドユーザーにとって質の高い UX を生み出していくことが重要である。

同社は、創業以来動画・音楽、コミック等のエンターテインメント情報、地図・天気情報等の生活情報、ヘルスケア情報など、あらゆるジャンルのコンテンツサービスの企画・開発を行ってきた経験によって培った、高度な UI/UX デザイン能力を有している。

(3)ストック型重視のビジネスモデル

同社グループの事業の多くはストック型のビジネスモデルを中心とし、月額課金収入が売上高の大半を占めている。安定した収益基盤から積み上げた収益を、次なる成長事業への注力や最新のテクノロジーを採用したサービス開発等に充てることが可能である。

(4)サービスの良さを伝えるマーケティング力

同社事業の属するインターネット業界においても、エンドユーザーにサービスの良さをしっかりと伝え、継続的にサービスを利用してもらうには、マーケティングや営業力の強化が大切であると考えている。そのため、コンテンツプロバイダーでありながらも、長年、全国の携帯ショップにおけるコンテンツサービスの販売促進を行い、効果的なマーケティング戦略に基づいた積極的な営業活動を展開してきた。

現在ではコンテンツ事業のみならずヘルスケア事業、学校 DX 事業等において、自治体や医療機関、学校、企業等に対しても効果的なマーケティング戦略に基づいた営業活動によって各サービスの導入を推進している。

BRIDGE REPORT



2. 2025 年 9 月期上期決算概要

【2-1 業績概要】

	24/9 期 上期	構成比	25/9 期 上期	構成比	前年同期比	会社予想	予想比
売上高	13,517	100.0%	14,885	100.0%	+10.1%	14,000	+6.3%
売上総利益	9,905	73.3%	11,091	74.5%	+12.0%	—	—
販管費	8,852	65.5%	9,451	63.5%	+6.8%	—	—
営業利益	1,052	7.8%	1,639	11.0%	+55.8%	1,450	+13.1%
経常利益	1,518	11.2%	1,721	11.6%	+13.4%	1,500	+14.8%
中間純利益	1,558	11.5%	1,757	11.8%	+12.7%	1,390	+26.4%

* 単位: 百万円。予想比は 25 年 1 月 31 日公表の業績予想に対する比率。各利益予想はレンジ予想の上限値。

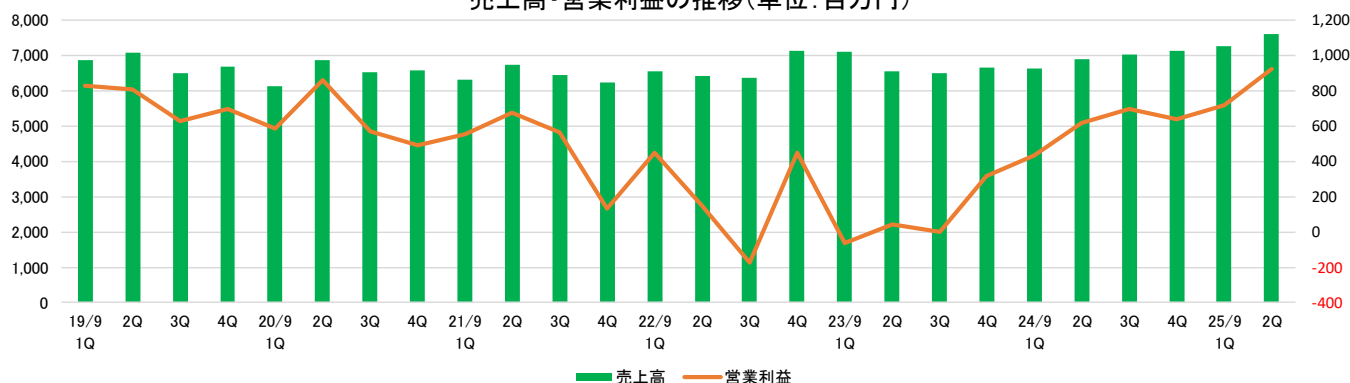
増収、大幅増益、売上・利益とも予想を上回る

売上高は前年同期比 10.1%増の 148.8 億円。全てのセグメントが増収、ヘルスケア事業、学校 DX 事業、その他事業は 2 桁増収。特に学校 DX の伸びが顕著。

営業利益は同 55.8%増の 16.3 億円。売上総利益は 12.0%増。広告宣伝費の増加に伴う販管費の増加を吸収した。学校 DX 事業、その他事業が黒字に転じた結果大幅増益となった。

25 年 1 月 31 日公表の業績予想に対し、売上・利益(レンジ予想の上限)ともに上回った。売上高がヘルスケア事業においてクラウド薬歴の導入店舗数が過去最高を更新したこと、学校 DX 事業において公立学校向け初期開発売上が計画を上回ったこと、法人向け DX 支援事業において大手企業からの受注が堅調に推移したこと等予想を上回ったことによるもの。

売上高・営業利益の推移(単位: 百万円)



BRIDGE REPORT



(1)コンテンツ事業

増収減益。

25 年 3 月末の有料会員数は 24 年 9 月末比 14 万人増加の 321 万人。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大が続いており、減少していた有料会員数は今期から増加に転じている。

「AdGuard」の入会促進のための広告宣伝費が増加したため、減益。

(2)ヘルスケア事業

増収減益。

25 年 3 月末の月額有料会員数は 24 年 9 月末比 1 万人減少の 50 万人。

「クラウド薬歴」の 25 年 3 月末の導入店舗数は、24 年 9 月末比 499 店舗増の 3,027 店舗。中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、導入店舗数は過去最高を更新した。

「クラウド薬歴」の売上高が拡大し増収。新たなソリューション開発に向けて先行投資を実施していることにより減益となった。

(3)学校 DX 事業

大幅増収、黒字転換。

2025 年 4 月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は 1,068 校(2024 年 4 月比 293 校増)となり、その月額利用料収入が増加した。公立学校向けには初期開発売上の計上もあり、大幅な増収。

私立高校におけるシェアは 50%まで上昇した。

大幅な増収により損益が大きく改善した。

(4)その他事業

増収、黒字転換。

法人向け DX 支援事業の受注が堅調に推移し増収。売上高の増加に伴い損益は大きく改善した。

【2-3 財務状態】

◎主要BS

	24 年 9 月末	25 年 3 月末	増減		24 年 9 月末	25 年 3 月末	増減
流動資産	20,152	20,932	+780	流動負債	6,951	6,830	-121
現預金	14,828	15,240	+412	仕入債務	1,100	1,133	+33
売上債権	4,183	4,703	+519	契約負債	2,667	2,026	-640
固定資産	9,533	9,772	+238	固定負債	3,590	3,314	-276
無形固定資産	2,275	2,399	+123	長期借入金	1,693	1,325	-368
ソフトウェア	1,929	2,050	+121	負債合計	10,541	10,144	-397
投資その他の資産	7,054	7,145	+90	純資産	19,144	20,560	+1,415
投資有価証券	4,466	4,626	+159	利益剰余金	6,626	7,562	936
資産合計	29,686	30,704	+1,018	負債純資産合計	29,686	30,704	+1,018

* 単位: 百万円

現預金の増加などで資産合計は前期末比 10 億 18 百万円増加し 307 億 4 百万円。

契約負債の減少などで負債合計は同 3 億 97 百万円減少し 101 億 44 百万円。

利益剰余金の増加などで純資産は同 14 億 15 百万円増加し 205 億 60 百万円。

自己資本比率は前期末から 2.6 ポイント上昇し 54.6%となった。

3. 2025 年 9 月期業績予想

【3-1 業績予想】

	24/9 期	構成比	25/9 期(予)	構成比	前期比	前回予想
売上高	27,669	100.0%	29,400	100.0%	+6.3%	28,500
営業利益	2,394	8.7%	3,000	10.2%	+25.3%	3,000
経常利益	2,827	10.2%	3,100	10.5%	+9.6%	3,100
当期純利益	2,363	8.5%	2,190	7.4%	-7.4%	2,190

* 単位:百万円。予想は会社側予想。レンジ予想は中間値を使用。

増収増益を予想

売上高は前期比 6.3%増の 294 億円、営業利益は同 25.3%増の 30 億円の予想。1/31 に開示した前回予想から売上高を上方修正した。

今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校 DX 事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ「AdGuard」の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図る。なお、業績予想には、2019 年 12 月 1 日付で譲受した音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいる。

期末配当予想は修正なく、前期と同じ 9.00 円/株を予定。上期末配当とあわせ年間 18.00 円/株。予想配当性向は 45.5%(予想 EPS の中間値を使用)。

【3-2 各事業の下期以降の取り組み】

(1)ヘルスケア事業

特に注力しており、さらなる売上・利益成長を図る。薬局向けには、クラウド薬歴事業の更なる成長を図る。自治体向けでは子育て DX プラットフォーム戦略を推進する。

①クラウド薬歴の拡大

25 年 3 月末の導入店舗数は 3,027 店舗。

調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、ヘルスケア事業の持続的売上・利益成長に寄与する。協業先であるメディカルホールディングスとの連携強化により導入店舗数をさらに拡大させる考え。薬剤師の業務効率化に寄与できることから引き合いの強い ChatGPT を活用した AI 薬歴入力作成支援サービスの拡販も同時に行い、導入店舗数の拡大とともに、さらなる収益向上に繋げていく。

また、調剤薬局内向けクラウドサービスの品揃えも充実させる。



(同社資料より)

グループ全体では全国 13,000 店舗と取引実績。20%の薬局が導入している。

BRIDGE REPORT



②子育て DX「母子モ」のプラットフォーム戦略推進

政府による母子保健情報のデジタル化推進が行われる中、母子手帳アプリ「母子モ」の自治体導入先をさらに拡大させる。また、その導入先を中心に子育て DX サービスの拡販を強力に営業展開していく。そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた「母子モ」プラットフォーム戦略の推進を行うことを通じて、同事業の中で中長期的に利益貢献できる中核事業の 1 つに発展させるように取り組んでいく。

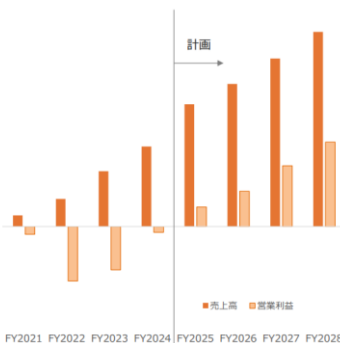
母子手帳アプリ「母子モ」の導入自治体数は 704、自治体シェアは 40%。また、「母子モ」利用自治体の子育て DX サービス導入は順調。導入自治体数は延べ 234。

引き続き、保護者・自治体・医療機関 3 者間のデータ連携を推進し、乳幼児健診、小児予防接種、質問予約票入力、予約機能などをシームレスに進め、「子育て DX」を実現する。

(2)学校 DX 事業

政府による都道府県域での校務 DX 推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指す。クラウド型校務支援システム「BLEND」に対する受注の引き合いが強く、25 年 4 月からの導入学校数は 24 年 4 月から 293 校増加し 1,068 校となった。従来は私立学校を中心の受注活動だったが、24 年 8 月に山梨県教育委員会と県立高等学校へのシステム導入契約を締結した。これを契機に公立学校の受注活動にも注力しており、さらなる売上・利益成長を図る。

BLEND



(同社資料より)

(3)コンテンツ事業

セキュリティ関連アプリおよびオリジナルコミック事業の成長による利益確保を目指す。

【3-3 成長イメージ】

各セグメントの市場環境や特性を考慮し、順調に拡大しているヘルスケア事業、導入学校数が急拡大している学校 DX 事業を中長期の成長ドライバーとする。

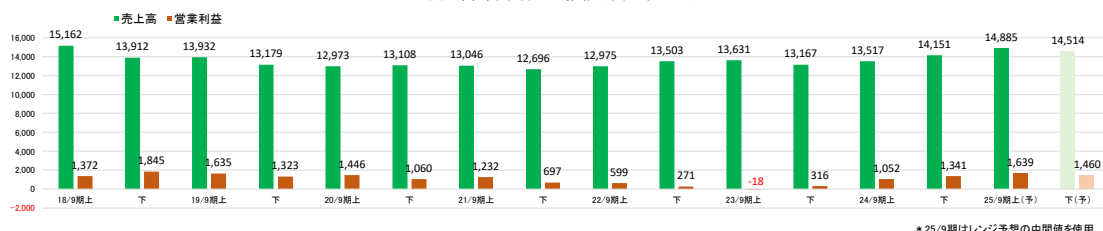
4. 今後の注目点

上期は 2 桁増収、大幅増益。売上高・各段階利益とも会社予想を上回り、好調に推移した。前多社長が「特に注力」と強調したヘルスケア事業および学校 DX 事業の売上の伸びが顕著、学校 DX については黒字基調に転じ今後は売上の拡大が利益に直結するだろう。主力のコンテンツ事業では有料会員の減少に歯止めがかかっている。

下期予想はレンジ予想の上限との比較でも上期比で減収減益だが、上期の勢いを勘案するとかなり余力がありそう。予想を大幅に上回りそうだ。ヘルスケア事業及び学校 DX 事業の成長は中長期視点でも同社の成長を牽引するだろう。

株価は低調に推移しているが、成長性や 25/9 期の業績の上振れ余力などを勘案すると割安な水準にとどまっているといえよう。

売上高・営業利益の推移(単位:百万円)



* 25/9期はレンジ予想の中間値を使用。

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	10 名、うち社外 5 名
監査役	4 名、うち社外 4 名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日:2025 年 5 月 16 日

<基本的な考え方>

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を 1 年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IR ポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

<コーポレート・ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由(抜粋)>

2021 年 6 月改訂後のコーポレート・ガバナンス・コードに基づき記載しています。

【原則 1-4】(政策保有株式)

政策保有株式の保有に関する方針およびその議決権の行使基準については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針1. 株主の権利・平等性確保(6)」に記載のとおりです。

その中で当社は、主要な政策保有株式について、投資先企業の業績および株式保有の目的とその達成状況等を取締役会において定期的に報告し、当該企業および当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の観点から株主として議決権を適切に行使することとしています。

なお、個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性、保有目的の適切性、保有に伴うメリットやリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に検証・精査し、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される場合には、縮減を図るプロセスを構築する方向で検討を進めていきます。

【補充原則 3-1-3】(サステナビリティについての取り組み、人的財産や知的資本への投資等)

当社では、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け経営戦略を策定していますが、当社の事業環境は変化が激しく将来を見通すことが難しい状況にあるため、次期の見通しの公表を行う一方、中期経営計画を公表していません。しかしながら、経営戦略のより具体的な内容を開示し長期的な方向性を示すことは、株主との対話の充実化に向け重要な課題であると認識しています。そのため、今後の経営戦略策定のプロセスにおいて、人的資本や知的財産への投資、およびサステナビリティ等の各要素を加味した開示情報の充実化に向け、社内体制を整備してまいります。

なお、サステナビリティについては、当社は環境負荷の大きくないインターネット・デジタルテクノロジーを基盤とした事業を展開していることから、気候変動が当社事業に重大な影響を及ぼすことは現時点では想定しておらず、プライム市場上場会社へのみ課されている TCFD または同等の枠組みに基づく取り組みを実施していません。一方、当社は「世の中を、一歩先へ。」をビジョンとして掲げており、様々なデジタルテクノロジーを組み合わせ多種多様なサービスを創り出し、ヘルスケア事業や学校 DX 事業をはじめとする社会的意義の高い事業を展開しています。今後、気候変動に係る各業界のクライアント企業やエンドユーザーが当社サービスをご利用いただくことを通じて、様々な IT 化が推進されることで気候変動への対応が推進されていくと考えています。以上の考えに基づき、当社のビジョンに沿ったサステナビリティを推進していきます。

サステナビリティに関する考え方および取り組みの最新情報については、当社ホームページに掲載しています。

・当社のサステナビリティ:

より良い未来社会の実現に、エムティーアイの強みを

https://www.mti.co.jp/?page_id=30060

・事業を通じた社会課題解決に向けた取り組み事例のご紹介:

SX サステナビリティトランスフォーメーション 私たちは次世代へと繋いで行く道を見つけることができるだろうか

https://www.mti.co.jp/?page_id=35082

BRIDGE REPORT



<コーポレート・ガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

上記 1 の基本的な考え方に基づき、経営理念の実現を目指すとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーからの信頼が得られるよう、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その改善に継続的に取り組むことを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を策定しました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 URL

<https://ir.mti.co.jp/wp-content/uploads/library/tse/2021/corporate20211220.pdf>

【原則 5-1】(株主との建設的な対話に関する方針)

当社の株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する方針については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針 5. 株主との対話」および本報告書「Ⅲ 株主その他利害関係者に関する施策の実施状況 2. IR に関する活動状況」に記載のとおりです。また、当社ホームページ(IR サイト)に IR ポリシーを掲載しています。

IR ポリシー URL https://ir.mti.co.jp/ir_policy/

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(株式会社エムティーアイ:9438)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/でご覧になれます。



同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)